

## ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型）

### ブラジル市場の足元の投資環境（1）

2019年6月6日

#### 新興国市場に資金が戻り始めた

2018年には米国の金利上昇懸念が新興国の資金フローに影響をあたえる形で、新興国は資金流出圧力に見舞われました。しかし、2019年には環境は逆転し、一転して資金流入の動きが確認されます。米国の利上げ局面が終了したことで、この流れは継続するとみています。

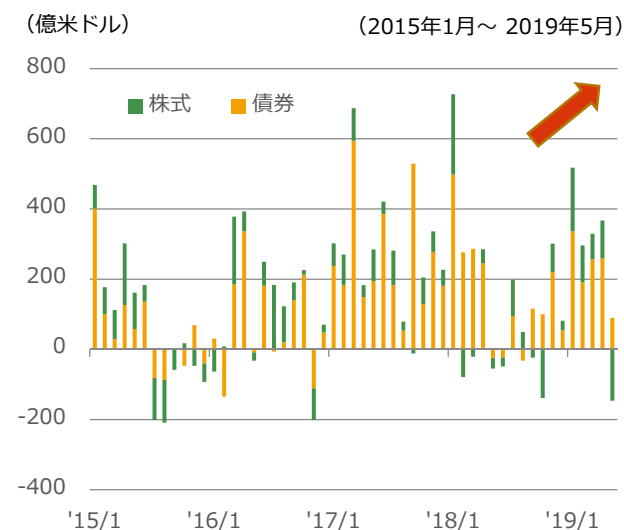
#### なぜ新興国の投資環境が好転したのか

新興国の投資環境改善の最も大きな要因は、米国の金融政策姿勢の転換です。対外資金への依存度が大きい新興国にとって米国の金融政策があたえる影響は大きく、過去の資金フローを見ても、その事実が確認されます。

2018年12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）は利上げを行った後、金融引き締め姿勢を後退させていきました。2019年1月早々に、パウエルFRB議長より発せられた「市場の懸念に耳を傾ける」との発言が、現在のFRBの姿勢を端的に表していると言えます。FRBは当面、市場の期待を裏切らないよう、金融引き締めのとられるようなアクションは控えると考えられます。

また2018年後半から2019年前半にかけて、主要な新興国で重要な選挙が行われたことも、政治リスクを嫌う投資家の足かせとなっていました。しかしブラジルを始め、多くの国では改革志向の政権が誕生したことで、投資家心理が改善していることも資金流入の大きな要因と言えます。

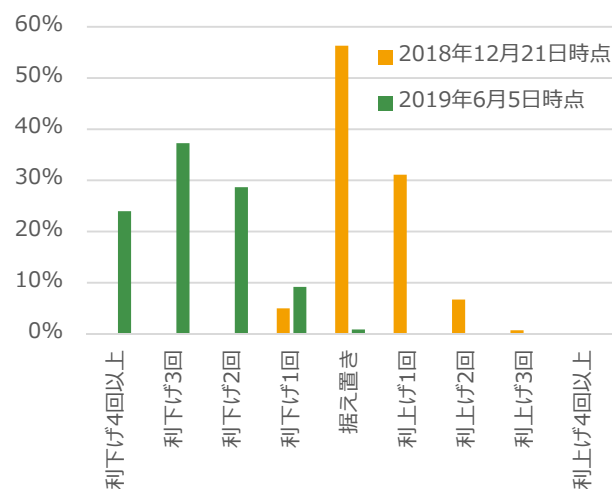
#### 新興国市場の資金流入



※直近3カ月はIIFによる推計値

(出所) IIF

#### 市場が織り込む米国の政策金利の変更 (2019年12月の予測)



(出所) ブルームバーグより大和投資信託作成

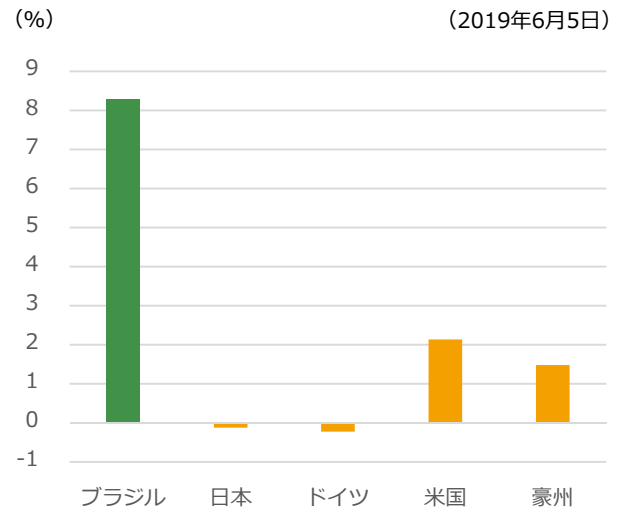
## ブラジルへの資金流入の土壌が整った

米国の金融引き締め姿勢の転換に合わせる形で多くの先進国では金融政策が緩和寄りとなっており、金利は低下傾向にあります。一方で、ブラジルは高い金利水準を維持しており、相対的な魅力度は高まっています。通貨に関しても、2018年の調整を経て、割安な水準にとどまっています。

新興国全体の外部環境の改善、新政権による構造改革の着手、割安な金利・為替水準、といった点で、ブラジル資産への資金流入の土壌が整っていると考えます。

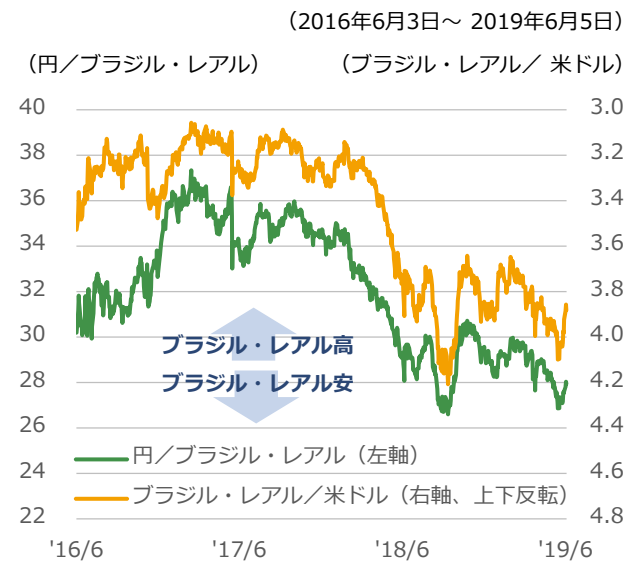
今回のレターでは、ブラジル国内の詳細な投資環境や情勢に関して発信する予定ですので、合わせてご参照下さい。

### 各国10年国債利回りの比較



(出所) ブルームバーグ

### 為替の推移



(出所) ブルームバーグ

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ブラジル・リアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

1. ブラジル・リアル建債券に投資します。
    - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
    - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
    - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
    - ブラジル・リアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
  2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
    - マザーファンドは、「ブラジル・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2018年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。